

## 令和7年度青森圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（11/20）意見要旨と対応について

## ○連携事業に関する意見

委員名	意見内容	対応状況	連携事業名
田中委員 (青森農業協同組合)	「あおり就農サポートセンター管理運営事業」について、青森農業協同組合として、栽培指導や重機の斡旋を行っているが、新規就農は厳しい状態が続いている。新規就農者増加に向けたアドバイスがあれば教えてほしい。	本事業については第1期において、首都圏からの農業就農に取り組んできたところですが、成果に結びつかなかったため、第2期からは圏域内における新規就農者のサポートを強化することとしたところです。人的資源を効果的に投入しながら新規就農者の栽培指導や経営指導の窓口として、新規就農者の確保・育成に取り組んでまいります。 新規就農者の確保については、青森市の一例として、近年、りんごの経営を始めたいかたからの相談が増加しており、その中には、すぐに収益を出せる成木園を求め市へ相談に来るかたがありますが、十分な情報提供を行えていない場合があります。関係機関の連携等により、情報の蓄積・共有化を図り、新規就農希望者に情報提供する仕組みを構築できれば、新規就農者の確保に寄与するものと考えます。 今後においても、上記の一例を含めた新規就農者の確保・育成に係る取組等について、農協をはじめ、圏域市町村及び関係機関の皆様との連携により、引き続き検討してまいります。	・あおり就農サポートセンター管理運営事業
成田委員 (青森市社会福祉協議会)	青森市社会福祉協議会が事業を受託しているが、町村からの研修会参加者が非常に少ないように感じている。どのように周知して参加に至っているか教えてほしい。	各町村においては自治体の広報誌等において周知し、受講者を募っているところです。広報の内容につきまして、点訳や手話の習得に関心を高める工夫も取り入れながら、各媒体を通じて、事業の周知に取り組んでまいります。	・点訳・手話奉仕員養成事業 ・手話通訳者養成研修事業
神山座長 (青森公立大学)	障がいのある方からの「支援を必要としている」という声も加えて発信することで、共感が得られ、参加者の増加につながるのではないか。		
成田委員 (青森市社会福祉協議会)	キャリアのある女性が親の介護に直面して離職に至ったケースも聞いている。今後事業を実施していく中でそのような場面に置かれた女性からの相談に、行政としてどういったアドバイスができるのか検討して欲しい。	本事業は、結婚、出産・育児、更年期、家族の介護などの様々なライフイベントとキャリア形成を両立できる環境づくりの促進を目的としていることから、本事業において実施するセミナーや働く女性同士の交流会・勉強会などを通じて、家族の介護を含む様々なライフイベントと仕事の両立についての情報提供や意見交換を図るなど、圏域で働く女性が生き生きと働き続けられるよう支援してまいります。	・(仮称)働く女性支援事業
柿崎委員 (スポーツコミッション青森)	第2期ビジョンには「第80回国民スポーツ大会PR事業」は掲載されていないが、今後もPR活動に取り組んでいくのか。	本事業につきましては、令和5年度に圏域においてPRイベントを開催するなど大会の機運醸成に取り組んできたところですが、県において、令和6年度から県内6圏域単位でPRを実施する取組を開始したことから、県の取組の中で連携しながら、大会の機運醸成を図っていくこととしております。	・青森圏域市町村連携第80回国民スポーツ大会PR事業
	大会には、クラブチームでの参加も可能になり、地域にこだわらず遠方からも参加できるようになるなど、スポーツ参加への環境づくりが進められている。各地域での経済的な面で支援があれば参加しやすい。	部活動の地域展開により、地域クラブの参加数も増加傾向にあり、スポーツ参加機会の確保につながっているものと考えております。事業実施にあたっては、圏域市町村から負担金を拠出しているところであり、連携事業としたことにより、国の財政措置も活用でき、圏域市町村の財政負担の軽減に繋がっているところです。引き続き本事業を継続し、大会の安定的な運営に努めてまいります。	・東青中学校夏季体育大会開催事業
峯委員 (特定非営利活動法人青森県防災士会)	地震・津波災害への備えとして、冬場の降雪時における避難行動を想定した取組も重要、物資の運搬など、圏域における連携の強みを発揮できるよう取り組んでほしい。 また、国の中央防災会議が策定する防災基本計画が令和7年7月に修正されたことを踏まえ、県の防災計画も見直しが行われているところである。 見直しの一つとして、防災ボランティア活動の環境整備に、連携強化が加えられ、防災活動への県民参加の促進、人材育成、平時からの連携強化などが謳われており、官民連携の取組が取組が求められていると考えている。 このような官民連携の取組を進めるため、防災士会としても協力していきたいと考えている。	地震・津波災害への備えとしては、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、青森圏域の町村も含めた市町村との連携に努めています。 青森圏域では、これまで自主防災組織を対象とした研修会の開催や情報交換を行ってきたところですが、冬場の降雪時を想定した連携強化に向けた取組について検討します。 防災ボランティアの活動の環境整備については、青森市では、今年度、災害時のボランティアセンターの設置等に関する協定の締結や、災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定を行い、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する具体的な手順や役割分担等を明確にし、ボランティア活動が実施しやすい環境整備を図っております。また、民間企業を対象に災害ボランティアの登録を積極的に呼びかけるなど、関係団体と連携した協働の体制づくりを行いながら官民連携の取組を進めています。 防災士会との連携については、青森市では、防災士会の協力をいただきながら各種研修や防災訓練などに取り組んでおり、避難所運営等においても引き続き連携を深めてまいります。	・自主防災活動促進事業
白鳥委員 (特定非営利活動法人青森県環境パートナーシップセンター)	2050年までの脱炭素に向けた普及啓発を図る意味で、広域連携事業や環境教育が資すると思う。	東青圏域5市町村も参画しているむつ湾広域連携協議会において、令和元年度から陸奥湾の環境保全を目的に「むつ湾フォーラム」を開催しているが、令和7年度については「まるごと体験！エコで楽しいあおりライフ～未来をつくるゼロカーボン」をテーマとした「青森市環境フェア」や「むつ湾感謝祭」との合同による「あおり環境フェア2025」として開催し、陸奥湾の環境保全のみならず、脱炭素化に向けた展示ブースやステージイベントを実施するなど、脱炭素化に向けた普及啓発を図ったところです。	・むつ湾広域連携事業
	現在、各機関で実施されているアントレプレナーシッププログラムが本取組によりシームレスに繋がりがりながら実施されていくことを期待している。青森県中小企業家同友会にも所属しており、お役に立てることがあれば、協力していきたい。	次年度予定している「次世代人材アントレプレナーシップ醸成支援事業」については、現在、青森商工会議所青年部とも意見交換し、同青年部が実施している「ジュニアエコノミーカレッジ」を受講した子どもたちの受け皿となるよう検討を進めています。加えて、圏域の次の世代を担う人材を育成するため、切れ目なく起業家精神を醸成する支援体制として、産官学幅広い分野の皆様からのご協力も得ながら、取り組んでまいります。	・(仮称)地域ビジネス支援拠点運営事業
神山座長 (青森公立大学)	少子化を迎え担い手が減少する一方、DXなどの技術は高まっている。県の力も借りながら担い手不足などへの対応を進めることが重要だと思う。	県などの関係機関の協力を得ながら、デジタル技術等を活用した担い手不足への対応や業務効率化などを進めていくこと心がけていきます。	-

## ○その他の意見

委員名	意見内容	対応状況	連携事業名
八幡委員 (蓬田村連合自治会)	村の防災訓練がクマの出没のため中止になった。クマの出没によりいろいろな事業ができなくなることも危惧している。	クマ対策については、現在各自治体において実施しているところであり、2025年11月に示された国のクマ被害対策パッケージによる国の補正も活用しながら、各自治体の対策の強化に繋げていきたいと考えております。	-